



公益財団法人 全国市町村研修財団  
理事長職務代行者 副理事長

荒木 泰臣

(全国町村会会長 熊本県嘉島町長)

日頃より、公益財団法人全国市町村研修財団の運営について、ご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨など各種大規模災害に直面し、その復旧・復興にご尽力されている多くの皆様に敬意を表しますとともに一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

また、それぞれの市町村においては、被災地に向けて、職員派遣などの可能な限りのご支援をいただいておりますことに感謝申し上げます。

特に熊本地震では、私自身被災地の町長として、災害の現場を目の当たりにしました。被災地にとって、全国の自治体の皆様からの支援はとて有難く、お互い助け合うことの尊さを改めて実感したところです。

さて、市町村においては、少子高齢化の深刻化や地域経済の低迷などの厳しい社会環境の中、防災・防犯、地域経済、コミュニティ、福祉、教育等の諸課題に対し、地域の実情を踏まえながら、創意工夫を活かした施策を講じていかなければなりません。そのためには、今まで以上に的確な分析力と長期的・将来的な政策立案能力を備えた職員の育成が重要となります。

当財団では、市町村アカデミーと国際文化アカデミーにおいて、従来から、市町村職員をはじめ首長、議員などに対して、専門性の高い最先端の英知・情報を提供する研修を行っており、受講者はのべ24万人を超え、全国レベルのネットワークが形成されています。

引き続き、時代の変化に対応し、住民福祉の向上、地域経済の活性化など、多種多様な課題に適切に対処していくことができるよう、地方自治を支える人材の養成に全力で取り組んでまいります。

今後とも、全国市町村及び関係機関の皆様のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。